

令和 8 年 度

島 本 町 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和8年度 島本町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度島本町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	14,613 戸
(2) 給水人口	33,125 人
(3) 年間総配水量	3,273,000 m ³
(4) 一日平均配水量	8,967 m ³
(5) 建設改良事業	467,894 千円
うち施設整備事業	414,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	658,600 千円
第1項 営業収益	555,474 千円
第2項 営業外収益	103,126 千円

支 出

第1款 水道事業費用	656,500 千円
第1項 営業費用	636,042 千円
第2項 営業外費用	15,458 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額453,462千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,486千円、減債積立金17,906千円、建設改良積立金200,000千円及び過年度分損益勘定留保資金197,070千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	32,338 千円
第1項 加入金	19,500 千円
第2項 出資金	1,838 千円
第3項 工事負担金	11,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	485,800 千円
第1項 建設改良費	467,894 千円
第2項 企業債償還金	17,906 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 102,642 千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入(他会計繰入金) 740 千円

(2) 資本的収入(出資金) 1,838 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、16,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
工 具、器 具 及 び 備 品	深井戸水中取水ポンプ	1式
工 具、器 具 及 び 備 品	水道料金システム周辺機器	1式

令和 8 年 2 月 27 日 提出

島 本 町 長 山 田 紘 平

令和8年度 島本町水道事業会計予算

説 明 書

令和8年度 島本町水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			658,600	
	1 営 業 収 益		555,474	
		1 給 水 収 益	550,260	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	311	修繕工事収益
		3 その他営業収益	4,903	検査手数料、消火栓修繕負担金等
	2 営 業 外 収 益		103,126	
		1 負 担 金	11,250	新設、改造工事負担金
		2 受 取 利 息	3,420	預金利息、有価証券利息
		3 下水道受託収益	17,169	下水道使用料徴収及び収納事務受託料
		4 他 会 計 繰 入 金	3,740	下水道事業会計繰入金 統合水道事業元利償還金(利息分)繰入金 児童手当繰入金
		5 長期前受金戻入	66,011	加入金等
		6 雑 収 益	1,536	行政財産(駐車場)使用協力金等

2 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			656,500	
	1 営 業 費 用		636,042	
		1 原水及び浄水費	189,974	取水、浄水及び送水に係る施設の維持管理及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	62,288	給配水管に係る施設の維持管理及び作業に要する費用
		3 受 託 工 事 費	5,820	給配水施設等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	115,158	事業活動の全般に関連する費用及び料金の調定、収納、検針、その他の業務に要する費用
		5 減 価 償 却 費	258,109	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	4,693	たな卸資産の減耗費及び固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		15,458	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	5,158	企業債利息
		2 雑 支 出	300	過年度分過誤納金還付金
		3 消 費 税 及 び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			32,338	
	1 加 入 金		19,500	
		1 加 入 金	19,500	新設、改造工事加入金
	2 出 資 金		1,838	
		1 他 会 計 出 資 金	1,838	統合水道事業元利償還金(元金分)繰入
	3 工事負担金		11,000	
		1 工 事 負 担 金	11,000	公共下水道関連配水管移設工事負担金

2 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			485,800	
	1 建設改良費		467,894	
		1 事 務 費	16,917	建設改良費に係る人件費等
		2 施設整備事業費	414,600	公共下水道関連配水管移設実施設計業務 鋳鉄管更新実施設計業務 老朽管布設替工事 高速凝集沈殿池濁度計更新工事 急速ろ過池監視システム更新工事 低区配水場大蕊系配水流量計盤更新工事 低区配水場中継ポンプ室耐震補強及び補修工事
		3 固定資産取得費	29,779	水道メーター(新品) 設置型組立式給水タンク 深井戸水中取水ポンプ LAN用フロアスイッチ 耐火金庫 水道料金システム周辺機器
		4 改 良 費	6,598	水道メーター(改良)
	2 企業債償還金		17,906	
		1 企 業 債 償 還 金	17,906	企業債元金

令和8年度 島本町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 9,854,000
減価償却費	258,108,662
固定資産除却費	4,492,390
減損損失	0
引当金の増減額	100,000
繰延勘定等償却	0
長期前受金戻入額	△ 66,011,856
受取利息	△ 3,420,000
支払利息	5,157,017
固定資産売却損益	0
有価証券売却損益	0
未収金の増減額	9,091,288
受取手形の増減額	0
たな卸資産の増減額	△ 609,091
前払費用の増減額	0
その他流動資産の増減額	7,761,300
未払金の増減額	△ 7,865,408
前受金の増減額	0
その他流動負債の増減額	552,600
小計	197,502,902
利息の受取額	3,420,000
利息の支払額	△ 5,157,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	195,765,885

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 776,606,608
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	17,727,273
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
寄附金による収入	0
負担金による収入	11,000,000
出資による支出	0
基金の積み立てによる支出	0
基金の取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 747,879,335

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金 の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,905,823
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金 の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金 の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	1,837,367
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 16,068,456</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 568,181,906
資金期首残高	<u>1,195,524,971</u>
資金期末残高	<u><u>627,343,065</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9 (2)	6,240	36,582	※1 28,544	71,366	※2 13,996	85,362
	資本勘定支弁職員	2 (0)	0	8,112	5,887	13,999	2,751	16,750
	合 計	11 (2)	6,240	44,694	34,431	85,365	16,747	102,112
前 年 度	損益勘定支弁職員	9 (3)	7,787	35,005	※3 27,172	69,964	※4 13,298	83,262
	資本勘定支弁職員	2 (0)	0	7,681	5,401	13,082	2,488	15,570
	合 計	11 (3)	7,787	42,686	32,573	83,046	15,786	98,832
比 較	損益勘定支弁職員	0 (△1)	△ 1,547	1,577	1,372	1,402	698	2,100
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	431	486	917	263	1,180
	合 計	0 (△1)	△ 1,547	2,008	1,858	2,319	961	3,280

[注] ()内は、短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員【外書】

※1 賞与引当金繰入額5,000千円を含む。

※2 賞与引当金繰入額790千円を含む。

※3 賞与引当金繰入額5,259千円を含む。

※4 賞与引当金繰入額671千円を含む。

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職手当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	5,231	1,134	336	859	1,704	2,021	12,298	10,777
	前 年 度	4,554	1,134	336	628	1,704	2,021	11,736	10,389
	比 較	677	0	0	231	0	0	562	388

手当の内訳	区 分	休 日 手 当	管理職特別勤務手当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	59	12	0
	前 年 度	59	12	0
	比 較	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9 (0)	0	36,582	※1 26,619	63,201	※2 12,665	75,866
	資本勘定支弁職員	2 (0)	0	8,112	5,887	13,999	2,751	16,750
	合 計	11 (0)	0	44,694	32,506	77,200	15,416	92,616
前 年 度	損益勘定支弁職員	9 (0)	0	35,005	※3 24,802	59,807	※4 11,612	71,419
	資本勘定支弁職員	2 (0)	0	7,681	5,401	13,082	2,488	15,570
	合 計	11 (0)	0	42,686	30,203	72,889	14,100	86,989
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	1,577	1,817	3,394	1,053	4,447
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	431	486	917	263	1,180
	合 計	0 (0)	0	2,008	2,303	4,311	1,316	5,627

[注] ()内は、短時間勤務の再任用職員【外書】

※1 賞与引当金繰入額5,000千円を含む。

※2 賞与引当金繰入額790千円を含む。

※3 賞与引当金繰入額5,259千円を含む。

※4 賞与引当金繰入額671千円を含む。

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	5,231	1,134	336	859	1,704	2,021	11,479	9,671
	前 年 度	4,554	1,134	336	628	1,704	2,021	10,729	9,026
	比 較	677	0	0	231	0	0	750	645

手当の内訳	区 分	休日手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	59	12	0
	前 年 度	59	12	0
	比 較	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	(2)	6,240	0	1,925	8,165	1,331	9,496
前年度	損益勘定支弁職員	(3)	7,787	0	2,370	10,157	1,686	11,843
比 較		(△1)	△ 1,547	0	△ 445	△ 1,992	△ 355	△ 2,347

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	819	1,106	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	1,007	1,363	0
	比 較	0	0	0	0	0	△ 188	△ 257	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,008	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	631		
		その他の増減分	1,377		
手 当	2,303	制度改正に伴う増減額	946	地域手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	
		その他の増減分	1,357		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	347,956
	平 均 給 与 月 額 (円)	416,146
	平 均 年 齢 (歳)	45
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,520
	平 均 給 与 月 額 (円)	374,319
	平 均 年 齢 (歳)	42

[注] 短時間勤務の再任用職員は除く。

(2) 初任給

区 分	全 職 種 (円)	一般会計の制度・全職種(円)
高 校 卒	219,400	219,400
大 学 卒	242,000	242,000

(3) 級別職員数

区 分	全 職 種		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級～2級	0	0.0
	3級	9	81.8
	4級	0	0.0
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	計	11	100.0
令和7年1月1日現在	1級～2級	2	18.2
	3級	7	63.6
	4級	0	0.0
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	職 務
1 級	知識、技術又は経験が必要とする業務を行う職務
2 級	相当の知識、技術又は経験が必要とする業務を行う職務
3 級	主査の職務
4 級	係長の職務
5 級	課長、主幹、参与、参事及び浄水場長の職務
6 級	次長の職務
7 級	部長の職務

(4) 昇給

区 分				一 般 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			8	
	号 級 数 内 訳	1 号 給 (人)		1	
		2 号 給 (人)		0	
		3 号 給 (人)		0	
		4 号 給 (人)		6	
		5 号 給 (人)		1	
比 率 (B)／(A) (%)			72.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			9	
	号 級 数 内 訳	2 号 給 (人)		0	
		3 号 給 (人)		2	
		4 号 給 (人)		7	
		5 号 給 (人)		0	
		比 率 (B)／(A) (%)			81.8

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

[注] ()内は、再任用職員

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算 退職前の直近5 年間の職務に応 じた調整額	調整率 83.7/100
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
地 域 手 当	同 一
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
休 日 手 当	同 一
管理職特別勤務手当	同 一

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
電 子 複 写 機 賃 貸 借	千円 1, 900	(自)令和4年度 (至)令和7年度	千円 969	(自)令和8年度 (至)令和9年度	千円 931	千円 0	千円 931
大 薮 浄 水 場 運 転 管 理 等 業 務 委 託	210, 000	(自)令和5年度 (至)令和7年度	136, 462	令和8年度	68, 249	0	68, 249
計 装 設 備 保 守 点 検 業 務 委 託	13, 000	(自)令和5年度 (至)令和7年度	6, 600	令和8年度	3, 300	0	3, 300
上 下 水 道 部 庁 舎 清 掃 業 務 委 託	5, 400	(自)令和5年度 (至)令和7年度	2, 812	令和8年度	1, 800	0	1, 800
電 算 運 用 操 作 支 援 業 務 委 託	35, 000	(自)令和5年度 (至)令和7年度	22, 925	令和8年度	11, 667	0	11, 667

令和7年度 島本町水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	493,055,000		
(2) 受 託 工 事 収 益	283,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>7,349,000</u>	500,687,000	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	180,095,000		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	48,240,000		
(3) 受 託 工 事 費	5,342,000		
(4) 総 係 費	109,113,000		
(5) 減 価 償 却 費	230,585,000		
(6) 資 産 減 耗 費	<u>15,973,000</u>	<u>589,348,000</u>	
営 業 利 益			△ 88,661,000
3. 営 業 外 収 益			
(1) 負 担 金	31,428,000		
(2) 受 取 利 息	1,620,000		
(3) 下 水 道 受 託 収 益	15,309,000		
(4) 他 会 計 繰 入 金	3,500,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	77,755,000		
(6) 雑 収 益	<u>1,438,000</u>	131,050,000	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,502,000		
(2) 雑 支 出	<u>391,000</u>	<u>5,893,000</u>	125,157,000
経 常 利 益			<u>36,496,000</u>
当 年 度 純 利 益			36,496,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			34,821,415
その他未処分利益剰余金変動額			<u>217,561,033</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>288,878,448</u></u>

令和7年度 島本町水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	741,282,590	
イ 建 物	731,197,118	
減価償却累計額	365,758,196	365,438,922
ウ 構 築 物	7,729,298,419	
減価償却累計額	3,700,582,511	4,028,715,908
エ 機 械 及 び 装 置	2,358,712,990	
減価償却累計額	1,390,313,023	968,399,967
オ 車 両 運 搬 具	9,554,488	
減価償却累計額	9,019,244	535,244
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	106,373,944	
減価償却累計額	59,446,340	46,927,604
キ 建 設 仮 勘 定		66,926,300
有形固定資産合計		6,218,226,535

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権	288,000	
無形固定資産合計		288,000

(3) 投資その他の資産

ア 投 資 有 価 証 券	200,000,000	
投資その他の資産合計		200,000,000
固 定 資 産 合 計		6,418,514,535

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

1,195,524,971

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	45,647,799	
イ 営 業 外 未 収 金	26,348,038	
貸倒引当金	441,049	
未 収 金 合 計		71,554,788

(3) 貯 蔵 品

ア 材 料	1,971,936	
イ 貯 蔵 量 水 器	1,017,100	
貯 蔵 品 合 計		2,989,036

(4) その他流動資産

ア 中 間 納 付 還 付 税 額	7,761,300	
その他流動資産合計		7,761,300

流 動 資 産 合 計		1,277,830,095
資 産 合 計		7,696,344,630

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	250,808,056	
企 業 債 合 計		250,808,056

(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	102,600,517		
引 当 金 合 計		102,600,517	
固 定 負 債 合 計			353,408,573
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	17,905,823		
企 業 債 合 計		17,905,823	
(2) 未 払 金			
ア 営 業 未 払 金	30,569,882		
イ その他未払金	348,951,600		
未 払 金 合 計		379,521,482	
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	7,160,000		
引 当 金 合 計		7,160,000	
(4) その他流動負債			
ア 預 り 金	10,000,000		
イ 下 水 道 預 り 金	47,136,200		
ウ その他流動負債	400,000		
その他流動負債合計		57,536,200	
流 動 負 債 合 計			462,123,505
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,930,126,847	
(2) 長期前受金収益化累計額		1,600,274,506	
繰 延 収 益 合 計			1,329,852,341
負 債 合 計			2,145,384,419
資 本 の 部			
6. 資 本 金			3,520,764,782
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 加 入 金	265,820,081		
イ 工 事 負 担 金	638,331,671		
ウ 特別開発負担金	10,183,813		
エ 府 費 補 助 金	3,710,000		
オ 国 庫 補 助 金	86,300,000		
カ 受贈財産評価額	171,257,537		
資 本 剰 余 金 合 計		1,175,603,102	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	268,713,879		
イ 建 設 改 良 積 立 金	297,000,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金	288,878,448		
利 益 剰 余 金 合 計		854,592,327	
剰 余 金 合 計			2,030,195,429
資 本 合 計			5,550,960,211
負 債 資 本 合 計			7,696,344,630

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 取得原価による。ただし、取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産

貯蔵品 個別法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	車両運搬具	4～6年
	工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,125千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、6月分期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,720千円を取り崩す。

（2）貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金27千円を取り崩す。

令和8年度 島本町水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	741,282,590	
イ 建 物	731,197,118	
減価償却累計額	378,920,838	352,276,280
ウ 構 築 物	8,082,959,990	
減価償却累計額	3,828,706,125	4,254,253,865
エ 機 械 及 び 装 置	2,369,728,280	
減価償却累計額	1,470,135,066	899,593,214
オ 車 両 運 搬 具	9,554,488	
減価償却累計額	9,076,764	477,724
カ 工具、器具及び備品	131,828,492	
減価償却累計額	68,459,856	63,368,636
キ 建 設 仮 勘 定		72,028,182
有形固定資産合計		6,383,280,491

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権	288,000	
無形固定資産合計		288,000

(3) 投資その他の資産

ア 投 資 有 価 証 券	200,000,000	
投資その他の資産合計		200,000,000
固 定 資 産 合 計		6,583,568,491

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

627,343,065

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	46,343,987	
イ 営 業 外 未 収 金	16,584,500	
貸倒引当金	464,987	
未収金合計		62,463,500

(3) 貯 蔵 品

ア 材 料	2,581,027	
イ 貯 蔵 量 水 器	1,017,100	
貯蔵品合計		3,598,127

流動資産合計		693,404,692
資 産 合 計		7,276,973,183

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	232,550,664	
企業債合計		232,550,664

(2) 引 当 金

ア 退 職 給 付 引 当 金	102,600,517	
引当金合計		102,600,517
固 定 負 債 合 計		335,151,181

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,257,392	18,257,392	
企 業 債 合 計			
(2) 未 払 金			
ア 営 業 未 払 金	22,704,474	22,704,474	
未 払 金 合 計			
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	7,260,000	7,260,000	
引 当 金 合 計			
(4) その他流動負債			
ア 預 り 金	10,000,000		
イ 下 水 道 預 り 金	47,688,800		
ウ その他流動負債	400,000		
その他流動負債合計		58,088,800	
流 動 負 債 合 計			106,310,666
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	2,958,854,120		
(2) 長期前受金収益化累計額	1,666,286,362		
繰 延 収 益 合 計			1,292,567,758
負 債 合 計			<u>1,734,029,605</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			3,740,163,182
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 加 入 金	265,820,081		
イ 工 事 負 担 金	638,331,671		
ウ 特別開発負担金	10,183,813		
エ 府 費 補 助 金	3,710,000		
オ 国 庫 補 助 金	86,300,000		
カ 受贈財産評価額	171,257,537		
資本剰余金合計		1,175,603,102	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	250,808,056		
イ 建 設 改 良 積 立 金	97,000,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金	279,369,238		
利益剰余金合計		627,177,294	
剰 余 金 合 計			<u>1,802,780,396</u>
資 本 合 計			<u>5,542,943,578</u>
負 債 資 本 合 計			<u>7,276,973,183</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 取得原価による。ただし、取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産

貯蔵品 個別法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	車両運搬具	4～6年
	工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,288千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和8年度において、6月分期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,160千円を取り崩す。

（2）貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金21千円を取り崩す。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	897,600	円
1年超	3,141,600	円
計	4,039,200	円

令和8年度 島本町水道事業会計予算計画説明書

収 益 的 収 入

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
水道事業収益			658,600	692,200	△ 33,600
	営 業 収 益		555,474	558,030	△ 2,556
		給 水 収 益	550,260	550,136	124
		受 託 工 事 収 益	311	311	0
		そ の 他 営 業 収 益	4,903	7,583	△ 2,680
	営 業 外 収 益		103,126	134,169	△ 31,043
		負 担 金	11,250	34,570	△ 23,320
		受 取 利 息	3,420	1,620	1,800
		下 水 道 受 託 収 益	17,169	14,615	2,554
		他 会 計 繰 入 金	3,740	3,773	△ 33
		長 期 前 受 金 戻 入	66,011	78,009	△ 11,998
		雑 収 益	1,536	1,582	△ 46
	特 別 利 益		0	1	△ 1
		そ の 他 特 別 利 益	0	1	△ 1

(単位:千円)

節	金 額	説 明			
水 道 料 金	550,260	水道料金			
			給水戸数 (戸)	有収水量 (m³)	料金収入 (円)
		一 般 用	14,231	3,048,284	534,561,000
		浴 場 用	1	60	68,000
		臨 時 用	64	11,340	7,110,000
		家 事 共 用	317	50,000	8,521,000
		合 計	14,613	3,109,684	550,260,000
受託修繕工事収益	311	緊急給配水管等修繕に伴う収益			
手 数 料	2,179	給水工事検査等手数料			
		指定工事店登録手数料			
他 会 計 負 担 金	2,724	消火栓修繕負担金			
		消火用水負担金			
負 担 金	11,250	新設、改造工事負担金			
預 金 利 息	2,300	預金利息			
有 価 証 券 利 息	1,120	有価証券利息			
下 水 道 受 託 収 益	17,169	下水道使用料徴収及び収納事務受託料			
他 会 計 繰 入 金	3,740	下水道事業会計繰入金			
		統合水道事業元利償還金(利息分)繰入金			
		児童手当繰入金			
加 入 金	29,941	加入金			
工 事 負 担 金	27,237	工事負担金			
特 別 開 発 負 担 金	7,676	特別開発負担金			
国 庫 補 助 金	751	国庫補助金			
受 贈 財 産 評 価 額	406	受贈財産評価額			
雑 収 益	1,536	土地賃借料			
		コピー料金			
		占用料			
		行政財産(駐車場)使用協力金			
そ の 他 特 別 利 益	0	(廃)			

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
給 料	3,633	一般職 1名	3,633
手 当	2,881	地域手当	400
		時間外勤務手当	92
		期末手当	592
		勤勉手当	503
		休日手当	20
		期末手当(会計年度任用職員)	542
		勤勉手当(会計年度任用職員)	732
賞与引当金繰入額	630	賞与引当金繰入額	630
報 酬	4,130	会計年度任用職員 1名	4,130
法 定 福 利 費	1,954	職員共済組合	1,042
		社会保険料(会計年度任用職員)	912
備 消 品 費	1,614	水質関係(検査用薬品等)	1,033
		大藪浄水場管理用品	500
		ヘルメット	29
		空調服等	52
光 熱 水 費	3,240	国木原取水場外4カ所電気使用料	190
		大藪浄水場ガス使用料	25
		大藪浄水場下水道使用料	3,025
通 信 運 搬 費	855	電話使用料	115
		大藪浄水場専用回線使用料(堀込取水場外7回線)	740
委 託 料	83,310	大藪浄水場運転管理等業務	68,249
		計装設備保守点検業務	3,300
		次亜塩素酸ナトリウム生成装置保守点検業務	2,800
		除害施設放流水水質分析業務	381
		大藪浄水場中央監視装置保守点検業務	865
		機械警備業務	584
		PFOS・PFOA検査業務	304
		深井戸揚水試験業務	3,370
		市町村水道水質共同検査業務	2,751
		水質関連装置保守点検業務	534
		取水場等水道施設除草等業務	172
手 数 料	357	ダイオキシン分析	218
		保健所水質検査	125
		検便検査	14
賃 借 料	361	鳥合取水場用地	21

收益的支出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
		配水及び給水費	62,288	56,538	5,750

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
		水無瀬導水管用地	340
修 繕 費	10,000	機械設備修繕	9,000
		深井戸水中ポンプ修繕	1,000
動 力 費	51,000	大藪浄水場外7カ所動力費	51,000
負 担 金	9	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事負担金	9
受 水 費	26,000	328,000m ³ ×72.0円×消費税率(大阪広域水道企業団)	26,000
給 料	7,467	一般職 2名	7,467
手 当	4,687	地域手当	839
		扶養手当	156
		時間外勤務手当	540
		期末手当	1,517
		勤勉手当	1,282
		通勤手当	218
		休日手当	15
		児童手当	120
賞与引当金繰入額	750	賞与引当金繰入額	750
法 定 福 利 費	2,298	職員共済組合	2,298
備 消 品 費	708	修繕作業用備品及び消耗品	200
		非常用飲用水袋	445
		ヘルメット	29
		空調服等	34
燃 料 費	57	自家発電機用重油等	57
光 熱 水 費	150	山崎加圧ポンプ場外4カ所電気使用料	150
印 刷 製 本 費	116	量水器取替通知書	116
通 信 運 搬 費	898	山崎加圧ポンプ場外3カ所専用回線使用料	370
		水質モニター回線使用料	528
委 託 料	23,092	給配水管修繕業務	4,247
		土木積算システム保守業務	176
		低区配水場等水道施設除草等業務	974
		緊急遮断弁及び減圧弁等点検業務	416
		水道メーター取替業務	12,830
		機械警備業務	1,511
		水道台帳システム更新業務	1,991
		水道台帳システム保守業務	347
		水管橋点検業務	600
使 用 料	352	土木積算システム使用料	352
賃 借 料	13	電柱共架料	7
		配水管埋設用地使用料	6

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
		受 託 工 事 費	5,820	5,443	377
		総 係 費	115,158	113,092	2,066

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
修 繕 費	18,200	緊急給配水管修繕	17,200
		電気計装機器等修繕	1,000
動 力 費	3,300	山崎加圧ポンプ場外3カ所動力費	3,300
材 料 費	200	給配水管修繕用材料	200
報 酬	2,110	会計年度任用職員 1名	2,110
手 当	651	期末手当(会計年度任用職員)	277
		勤勉手当(会計年度任用職員)	374
法 定 福 利 費	419	社会保険料(会計年度任用職員)	419
修 繕 費	2,577	消火栓修繕	2,577
備 消 品 費	63	ヘルメット	29
		空調服等	34
給 料	25,482	一般職 6名	25,482
手 当	15,735	地域手当	3,058
		扶養手当	606
		管理職手当	1,704
		時間外勤務手当	852
		期末手当	4,577
		勤勉手当	3,861
		住居手当	336
		通勤手当	439
		管理職特別勤務手当	12
		児童手当	290
賞与引当金繰入額	4,410	賞与引当金繰入額	4,410
法 定 福 利 費	8,535	職員共済組合	8,428
		公務災害負担金	107
旅 費	583	費用弁償	313
		普通旅費	170
		特別旅費	100
被 服 費	394	職員貸与用被服	394
備 消 品 費	2,311	電算関係消耗品	687
		刊行図書	165
		法規等追録	380
		事務用消耗品	288
		トナー等	311
		コピー料金	380
		空調服等	100
燃 料 費	317	車両用ガソリン	317
光 熱 水 費	2,123	庁舎電気使用料	2,059

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較

(単位:千円)

節	金 額	説 明
		庁舎ガス使用料 19
		庁舎下水道使用料 45
印 刷 製 本 費	1,791	予算書及び決算書 103
		水道事業年報 106
		封筒 143
		電算関係印刷用紙 1,407
		支出証憑綴製本 32
通 信 運 搬 費	5,103	郵便料 4,225
		庁舎電話使用料 363
		専用回線使用料 515
委 託 料	37,979	検針業務 10,698
		コンビニ収納業務 66
		電話交換設備保守点検業務 99
		電気設備保安管理業務 317
		消防設備機器等法定点検業務 93
		上下水道部庁舎清掃業務 1,800
		電算運用操作支援業務 11,667
		公営企業会計システム等保守業務 515
		サニタイザー保守点検業務 85
		水道料金システム等保守業務 3,455
		車両定期点検業務 120
		クレジットカード収納業務 198
		水道料金システム更新等業務 8,250
		LAN用フロアスイッチリプレイス業務 616
手 数 料	5,839	口座振替手数料 1,313
		コンビニ収納手数料 2,440
		クレジットカード収納手数料 1,932
		車検等に係る印紙及び証紙代 7
		公金収納事務手数料 125
		公金自動振込手数料 22
使 用 料	2,149	パソコンウイルス対策ソフト使用料 20
		伝送利用料 1,185
		公営企業会計システム(データセンター)利用料 845
		NHKテレビ受信料 33
		ケーブルテレビ視聴料 16
		駐車料及び有料道路通行料 10
		自治体契約事務電子版使用料 40
賃 借 料	509	タクシー借上料 60

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
		減 価 償 却 費	258,109	230,261	27,848
		資 産 減 耗 費	4,693	18,016	△ 13,323
	営 業 外 費 用		15,458	25,802	△ 10,344
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,158	5,502	△ 344
		雑 支 出	300	300	0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	20,000	△ 10,000
	予 備 費		5,000	10,000	△ 5,000
		予 備 費	5,000	10,000	△ 5,000

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
		職員用パソコン借上料	449
修 繕 費	780	車両修繕	280
		上下水道部庁舎設備修繕	500
厚 生 費	85	職員健康診断	85
保 険 料	684	町有自動車損害共済分担金	135
		町有建物災害共済分担金	150
		水道賠償責任等保険料	355
		自動車賠償責任保険料	44
負 担 金	257	日本水道協会	167
		北大阪上水道協議会	13
		高槻交通安全運転管理者部会	15
		関西水道水質協議会	4
		茨木労働基準協会	8
		講習会参加負担金	50
公 課 費	47	自動車重量税	47
貸倒引当金繰入額	45	貸倒引当金繰入額	45
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	258,109	建物減価償却費	13,163
		構築物減価償却費	144,334
		機械及び装置減価償却費	91,541
		車両運搬具減価償却費	58
		工具、器具及び備品減価償却費	9,013
たな卸資産減耗費	200	たな卸資産減耗費	200
固 定 資 産 除 却 費	4,493	構築物除却費	853
		機械及び装置除却費	3,640
企 業 債 利 息	5,158	企業債利息(政府)	2,976
		企業債利息(地方公共団体金融機構)	2,182
そ の 他 雑 支 出	300	過年度分過誤納金還付金	300
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税	10,000
予 備 費	5,000	予備費	5,000

資本的収入

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
資本的収入			32,338	85,082	△ 52,744
	加 入 金		19,500	59,780	△ 40,280
		加 入 金	19,500	59,780	△ 40,280
	出 資 金		1,838	1,802	36
		他 会 計 出 資 金	1,838	1,802	36
	工 事 負 担 金		11,000	23,500	△ 12,500
		工 事 負 担 金	11,000	23,500	△ 12,500

(単位:千円)

節	金 額	説 明
加 入 金	19,500	新設、改造工事加入金 19,500
他 会 計 出 資 金	1,838	統合水道事業元利償還金(元金分)繰入金 1,838
工 事 負 担 金	11,000	公共下水道関連配水管移設工事負担金 11,000

資本的支出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
資本的支出			485,800	665,900	△ 180,100
	建設改良費		467,894	648,338	△ 180,444
		事 務 費	16,917	15,701	1,216
		拡 張 事 業 費	0	189,000	△ 189,000
		施設整備事業費	414,600	415,970	△ 1,370
		固定資産取得費	29,779	20,795	8,984
		改 良 費	6,598	6,872	△ 274
	企業債償還金		17,906	17,562	344
		企 業 債 償 還 金	17,906	17,562	344

(単位:千円)

節	金 額	説 明	
給 料	8,112	一般職 2名	8,112
手 当	6,007	地域手当	934
		扶養手当	372
		時間外勤務手当	537
		期末手当	2,073
		勤勉手当	1,745
		通勤手当	202
		休日手当	24
		児童手当	120
法 定 福 利 費	2,751	職員共済組合	2,751
備 消 品 費	47	事務用消耗品	47
工 事 請 負 費	0	(廃)	
委 託 料	25,100	公共下水道関連配水管移設実施設計業務	12,100
		鋳鉄管更新実施設計業務	13,000
工 事 請 負 費	389,500	老朽管布設替工事	291,000
		高速凝集沈殿池濁度計更新工事	6,000
		急速ろ過池監視システム更新工事	6,000
		低区配水場大藪系配水流量計盤更新工事	6,900
		低区配水場中継ポンプ室耐震補強及び補修工事	79,600
量 水 器	1,779	水道メーター(新品)	1,779
工具、器具及び備品	28,000	設置型組立式給水タンク	650
		深井戸水中取水ポンプ	10,000
		LAN用フロアスイッチ	400
		耐火金庫	450
		水道料金システム周辺機器	16,500
量 水 器 改 良 費	6,598	水道メーター(改良)	6,598
元 金 償 還 金	17,906	企業債元金(政府)	10,325
		企業債元金(地方公共団体金融機構)	7,581